

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月12日
【四半期会計期間】	第65期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	リンナイ株式会社
【英訳名】	RINNAI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内藤 弘康
【本店の所在の場所】	名古屋市中川区福住町2番26号
【電話番号】	(052)361-8211番
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 管理本部長 小杉 將夫
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中川区福住町2番26号
【電話番号】	(052)361-8211番
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 管理本部長 小杉 將夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第3四半期 連結累計期間	第65期 第3四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	208,991	218,268	286,981
経常利益 (百万円)	26,807	25,810	36,910
四半期(当期)純利益 (百万円)	16,995	15,984	23,254
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	21,632	20,369	31,921
純資産額 (百万円)	214,159	246,559	232,635
総資産額 (百万円)	303,920	336,966	334,382
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	334.03	307.36	454.74
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.2	69.3	66.0

回次	第64期 第3四半期 連結会計期間	第65期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	160.66	139.92

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況
1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

Brivis Climate Systems Pty Ltdの買収について

当社は、平成26年12月11日開催の取締役会において、連結子会社であるリンナイオーストラリア㈱を通して、Brivis Climate Systems Pty Ltdの株式を取得し子会社化することを決議いたしました。また、平成26年12月15日付で同社の親会社であるGWA Group Limitedとの間で株式譲渡契約を締結しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載しております。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の概況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では景気回復が順調に進んでいるものの、欧州では景気の不安定要素が顕在化しており、中国を中心としたアジア諸国では、経済成長の鈍化が継続しております。一方、国内経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減が長引き、楽観視できない状況が続きました。

国内の住宅設備業界は、リフォームや住宅設備機器の買替需要が底堅く推移しているものの、新設住宅着工戸数は、依然として低水準が続いております。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画「ジャンプUP 2014」の最終年度にあたり、総合熱エネルギー機器メーカーとして商品ラインアップを拡充し、人々の暮らしと地球環境に貢献すべく、グローバルな事業活動を進めております。販売面につきましては、国内は消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減を背景とした景気の悪化が影響しており、売上は減少いたしました。一方、海外は中国の給湯器販売が好調であることに加え、リンナイインドネシアの連結子会社化などによって、全体の売上高は増加いたしました。損益面につきましては、為替の好影響や海外の増収効果はあるものの、国内の需要減少により減益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高2,182億68百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益237億37百万円（前年同期比2.7%減）、経常利益258億10百万円（前年同期比3.7%減）、四半期純利益159億84百万円（前年同期比5.9%減）となりました。

セグメントの業績の概況は次のとおりであります。

<日本>

給湯機器では、高い環境性能を誇るハイブリッド給湯・暖房システム「ECO ONE（エコワン）」の販売は前年を上回りましたが、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減により、ふる給湯器や給湯暖房機といった主力商品の売上は低調に推移しました。また、厨房機器でも、テーブルコンロやビルトインコンロなどの売上が減少しており、日本の売上高は1,328億19百万円（前年同期比6.9%減）、営業利益は171億17百万円（前年同期比11.5%減）となりました。

<韓国>

給湯機器では、主力商品となるポイラーにおいて高効率タイプの販売が好調に推移し、厨房機器では、コンロにおける過熱防止装置搭載の法制化により売上が増加しました。韓国の売上高は220億45百万円（前年同期比18.9%増）、営業利益は5億54百万円（前年同期は営業利益36百万円）となりました。

<アメリカ>

経済回復を背景に住宅設備関連の市場は活発化しており、当社グループは高効率化や施工性向上などに配慮したタンクレス給湯器のラインアップを拡充することにより売上を伸ばし、アメリカの売上高は122億98百万円（前年同期比11.4%増）となりました。一方、タンクレス給湯器の普及活動強化におけるプロモーション費用が増加し、営業利益は5億53百万円（前年同期比1.7%減）となりました。

<オーストラリア>

現地の景気は徐々に回復してきており、タンクレス給湯器の販売数量は増加基調にあるものの、安価型の比率が増加していることや、記録的な暖冬の影響でFF暖房機の数量が減少していることなどにより、売上は低調に推移しました。オーストラリアの売上高は120億27百万円（前年同期比1.7%減）、営業利益は13億90百万円（前年同期比33.0%減）となりました。

<中国>

地方都市部での生活水準向上やガスインフラの拡大とともに、中国全土での当社製品取り扱い店舗の拡大によって、給湯器を中心に売上が伸びております。中国の売上高は180億87百万円（前年同期比37.3%増）、営業利益は15億46百万円（前年同期比40.3%増）となりました。

<インドネシア>

前期末においてリンナイインドネシアを連結子会社化したことにより、当期から報告セグメントとして新たに追加しております。

国策であるLPガスの普及促進によって、ガステーブルコンロの利用拡大が進んでおります。インドネシアの売上高は86億3百万円、営業利益は10億30百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、上場会社である当社の株券等は原則として市場において自由に売買されるべきものであると考えており、当社株券等の大量の買付行為を行う者による当社株券等の大量の買付け要請に応じて当社株券等の売却を行うか否かは、最終的には当社株券等を保有する当社株主の皆様のご判断に委ねられるべきものと考えております。したがって、大量の買付行為が当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益の確保・向上に資する提案であれば、一概にこれを否定するものではありません。

しかしながら、当社取締役会との事前の十分な交渉や取締役会の同意を経ることなく当社株券等の大量の買付行為が一方的に行われ、その目的や買収後の方針等の十分な情報開示がなされない場合、当社の株券等を保有する株主の皆様がその保有する株券等の買付けの要請に応じるか否かについて、十分な判断を行うだけの時間および情報の確保を困難にする恐れがあるものと考えております。

当社は、このような、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を毀損する買付けを行おうとする者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者としてふさわしくないものと考えており、これらの者による大量の買付行為に対しては必要かつ適切な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保する必要があると考えております。

基本方針の実現に資する特別な取り組み

当社は、安定した収益基盤をベースとし、中長期的視野に立った競争力強化とあらゆるステークホルダーの満足度を向上させることにより、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保・向上させることが、多様な投資家の皆様からの当社への投資につながり、結果として、基本方針の実現に資するものと考え、次のような取り組みを実施しております。

当社は、大正9年の創業以来94年にわたり、熱を通じて快適な暮らしを社会に提供することを使命とし、「和・氣・真」や「品質こそ我らが命」といった当社独自の精神を礎とし、高度な熱利用技術とモノづくりへのこだわりを持ち、給湯分野、厨房分野、空調分野を通して生活文化の向上に寄与すべく事業を展開してまいりました。国内外すべてのグループ各社が、リンナイブランドのもと、豊かで快適な住生活の創造に向け、質の高い商品とサービスの安定的供給に取り組み、これまでの発展を支えてきております。特に、海外での事業活動においては、40余年にわたる実績を積み上げてまいりました。結果、現在では16カ国に生産・販売拠点を有し、海外売上比率が4割を超えており、当社の特性の一つとなっております。

当社は、持続的な企業価値向上のためには、長年にわたって取り組んできた安全・安心、環境、省エネ、健康・高齢化を念頭に、「品質第一の顧客志向」の継続実施や「地球環境に配慮した商品提供」を行うとともに、「技術革新による競争優位の強化」によって高水準な収益基盤と中長期的視点に基づいた成長戦略の実現が必要不可欠であると考えております。

このような当社事業の歴史的背景と今後の方向性を踏まえ、当社では、平成24年度に平成26年度を最終年度とする中期経営計画「ジャンプUP 2014」を策定し、企業の体質強化を図るとともに長期成長路線を築き、総合熱エネルギー機器メーカーとして企業価値の向上と社会貢献を推進しております。また、グループ全体の連携を図り本業の収益性と資本効率を高めることを目指し、連結営業利益率10%および連結ROE10%を超える水準の維持を目標として取り組んでおります。

なお、当社は、コーポレート・ガバナンスの強化を経営上の重要な課題と位置づけており、経営環境の変化に対応して、最適な経営体制を機動的に構築するとともに、事業年度ごとの経営責任の一層の明確化と、株主の皆様の信任を問う機会の増加のために、取締役の任期を1年としております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みの一つとして、当社株券等の大量の買付行為が行われた場合に、株主の皆様が、当社の特性を踏まえた上で、当該買付行為に応じるか否かを判断するために十分な情報と時間を確保すること、また、大量の買付行為を行う者との交渉の機会を確保することが、当社の企業価値を向上させ、株主の皆様の共同の利益を確保することにとって不可欠であり、当社株券等の大量の買付行為を行う際の一定のルールを設ける必要があると考えました。

そこで当社は、平成20年5月13日開催の当社取締役会において、当社株券等の大量買付行為への対応策（買収防衛策）の内容を決定し、同年6月27日開催の当社第58回定時株主総会における株主の皆様のご承認を経てこれを導

入後、平成23年5月11日開催の当社取締役会及び同年6月29日開催の第61回定時株主総会におけるご承認に基づきこれを一部変更の上更新し（以下、「旧プラン」といいます。）、継続してまいりました。

なお、旧プランの有効期間は、平成26年6月27日に開催の第64回定時株主総会（以下「本定時株主総会」といいます。）の終了の時までとなっていましたので、当社は、平成26年5月9日開催の取締役会において、旧プランを一部修正した上（以下、変更後のプランを「本プラン」といいます。）、本定時株主総会において株主の皆様のご承認を得ることを条件として、3年間更新する旨を決議し、本定時株主総会において承認を得ました。

本プランにおいては、当社株券等の特定株式保有者等の議決権割合を20%以上とする当社株券等の買付行為、又は結果として特定株式保有者等の議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為に対する情報提供等に関する一定のルールを設定するとともに、対抗措置の発動手続等を定めております。

前記取り組みが、基本方針に沿い、株主の共同の利益を害するものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて

a. 「基本方針の実現に資する特別な取り組み」

上記取り組みは、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を継続的かつ持続的に確保・向上させるための具体的な取り組みとして策定されたものであり、基本方針の実現に資するものです。

したがって、係る取り組みは、基本方針に沿い、当社の株主の皆様の共同の利益を害するものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

b. 「基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み」

ア 買収防衛策に関する指針において定める三原則を完全に充足していること

本プランは、経済産業省および法務省が平成17年5月27日付で発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」において定められた三原則を完全に充足しております。

イ 株主の皆様の意思の重視と情報開示

本プランの効力発生には、平成26年6月27日開催の当社第64回定時株主総会における株主の皆様のご承認をいただいており、本プランの導入には株主の皆様の意思が反映されたものとなっております。

また、本プランの有効期間満了前であっても、当社株主総会において、本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることになっており、本プランは、その廃止についても株主の皆様の意思に基づく形になっております。

さらに、株主の皆様に、本プランの廃止等の判断および大量買付行為に応じて当社株式の売却を行うか否かについての判断を適切に行っていただくために、当社取締役会は、大量買付情報、その他の大量買付者から提供を受けた情報を株主の皆様へ当社取締役会が適時適切に開示することとしております。

ウ 当社取締役会の恣意的判断を排除するための仕組み

() 独立性の高い社外者の判断の重視

当社は、本プランの導入にあたり、取締役会の恣意的判断を排除するために、独立委員会を設置することとしております。

当社に対して大量買付行為がなされた場合には当社取締役会の諮問に応じる形で、独立委員会が、大量買付行為に対する対抗措置の発動の是非等について審議・検討した上で当社取締役会に対して勧告し、当社取締役会は独立委員会の勧告を最大限尊重した上で決議を行うこととされており、取締役会の恣意的判断に基づく対抗措置の発動を可及的に排除することができる仕組みが確保されております。

() 合理的な客観的要件の設定

本プランは、大量買付者が、本プランにおいて定められた大量買付ルールを遵守しない場合又は大量買付者が、当社の企業価値を著しく損なう場合として合理的かつ詳細に定められた客観的要件を充足した場合にのみ発動することとされており、この点においても、当社取締役会による恣意的な対抗措置の発動を可及的に排除する仕組みが確保されております。

() デッドハンド型やスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社取締役会により廃止することができるものとされていることから、デッドハンド型買収防衛策ではありません。また、当社は、取締役の任期について、期差任期制を採用しておりませんので、本プランは、スローハンド型買収防衛策でもありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、64億55百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	52,216,463	52,216,463	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	52,216,463	52,216,463	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	52,216,463	-	6,459	-	8,719

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 211,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,936,600	519,366	-
単元未満株式	普通株式 67,963	-	-
発行済株式総数	52,216,463	-	-
総株主の議決権	-	519,366	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
リンナイ株式会社	名古屋市中川区 福住町2番26号	211,900	-	211,900	0.40
計	-	211,900	-	211,900	0.40

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式の数は、212,206株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,540	54,429
受取手形及び売掛金	68,102	70,903
有価証券	53,491	32,453
商品及び製品	17,397	22,673
原材料及び貯蔵品	11,696	12,566
その他	6,016	5,352
貸倒引当金	725	648
流動資産合計	213,520	197,731
固定資産		
有形固定資産	51,186	54,849
無形固定資産	4,312	4,159
投資その他の資産		
投資有価証券	44,554	60,016
その他	21,424	20,838
貸倒引当金	616	630
投資その他の資産合計	65,362	80,225
固定資産合計	120,861	139,234
資産合計	334,382	336,966
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	52,142	48,099
短期借入金	5,950	2,516
未払法人税等	7,701	3,028
賞与引当金	3,127	1,663
その他の引当金	2,831	2,836
その他	16,742	17,738
流動負債合計	88,495	75,882
固定負債		
引当金	41	46
退職給付に係る負債	5,067	5,922
その他	8,142	8,555
固定負債合計	13,251	14,524
負債合計	101,747	90,406
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,459	6,459
資本剰余金	8,719	8,719
利益剰余金	194,036	204,202
自己株式	965	977
株主資本合計	208,249	218,404
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,048	4,603
為替換算調整勘定	5,561	6,832
退職給付に係る調整累計額	3,929	3,526
その他の包括利益累計額合計	12,538	14,963
少数株主持分	11,846	13,191
純資産合計	232,635	246,559
負債純資産合計	334,382	336,966

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	208,991	218,268
売上原価	143,681	150,319
売上総利益	65,309	67,949
販売費及び一般管理費	40,903	44,212
営業利益	24,406	23,737
営業外収益		
受取利息	705	953
持分法による投資利益	553	-
為替差益	634	513
その他	863	960
営業外収益合計	2,757	2,427
営業外費用		
支払利息	141	103
固定資産除却損	151	168
その他	62	82
営業外費用合計	356	354
経常利益	26,807	25,810
税金等調整前四半期純利益	26,807	25,810
法人税、住民税及び事業税	7,589	6,568
法人税等調整額	1,474	1,730
法人税等合計	9,063	8,298
少数株主損益調整前四半期純利益	17,743	17,511
少数株主利益	748	1,527
四半期純利益	16,995	15,984

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	17,743	17,511
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	817	1,556
為替換算調整勘定	3,334	1,704
退職給付に係る調整額	-	402
持分法適用会社に対する持分相当額	262	-
その他の包括利益合計	3,889	2,858
四半期包括利益	21,632	20,369
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,142	18,409
少数株主に係る四半期包括利益	1,490	1,960

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が704百万円増加及び退職給付に係る資産が2,341百万円減少し、利益剰余金が1,969百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響額は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	5,965百万円	6,633百万円
のれんの償却額	35百万円	342百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,471	30	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	1,664	32	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は平成25年6月5日開催の取締役会決議に基づき、平成25年6月24日を払込期日とする公募による自己株式2,600,000株の処分及び平成25年7月9日付で第三者割当による自己株式350,000株の処分を行い、資本剰余金が4,212百万円増加、自己株式が13,428百万円減少しております。

また、同取締役会決議に基づき、平成25年7月12日付で自己株式2,000,000株の消却を実施し、資本剰余金が4,213百万円、利益剰余金が4,890百万円、自己株式が9,103百万円それぞれ減少しております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金は8,719百万円、利益剰余金は187,776百万円、自己株式は958百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,872	36	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年11月5日 取締役会	普通株式	1,976	38	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)
【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	日本	韓国	アメリカ	オースト ラリア	中国	インド ネシア	計			
売上高										
外部顧客への売上高	142,733	18,541	11,038	12,229	13,174	-	197,718	11,273	-	208,991
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,927	366	-	29	1,273	-	16,597	2,010	18,607	-
計	157,661	18,908	11,038	12,259	14,448	-	214,315	13,283	18,607	208,991
セグメント利益	19,331	36	563	2,076	1,101	-	23,109	1,323	27	24,406

(注) 1.その他には、台湾、タイ、ベトナム、ニュージーランド、ブラジル等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2.セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	日本	韓国	アメリカ	オースト ラリア	中国	インド ネシア	計			
売上高										
外部顧客への売上高	132,819	22,045	12,298	12,027	18,087	8,603	205,881	12,386	-	218,268
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,332	467	-	29	1,530	406	19,766	1,997	21,764	-
計	150,151	22,512	12,298	12,057	19,617	9,009	225,648	14,384	21,764	218,268
セグメント利益	17,117	554	553	1,390	1,546	1,030	22,192	1,762	218	23,737

(注) 1.その他には、台湾、タイ、ベトナム、ニュージーランド、ブラジル等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2.セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2.報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度末においてリンナイインドネシア(株)の株式を追加取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、第1四半期連結会計期間から「インドネシア」を報告セグメントとして新たに追加しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	334円03銭	307円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	16,995	15,984
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	16,995	15,984
普通株式の期中平均株式数 (千株)	50,878	52,004

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、平成26年12月11日開催の取締役会において、連結子会社であるリンナイオーストラリア(株)を通して、Brivis Climate Systems Pty Ltd (以下、「Brivis」) の株式を取得し子会社化することを決議し、平成26年12月15日付で株式譲渡契約を締結いたしました。また、当該譲渡契約に基づき平成27年 2 月 2 日に株式を取得いたしました。

1 . 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 Brivis Climate Systems Pty Ltd
 事業の内容 冷暖房機器の製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、リンナイオーストラリア(株)を通して、1970年代から暖房機器、1990年代からはタンクレス給湯器の販売により、オーストラリア市場でトップメーカーの一つとして活動して参りました。この度、空調機器に強みを持つBrivisを買収し、空調機器分野も加えて、当社の海外戦略の一翼を担うオセアニア市場のビジネスの更なる強化を図って参ります。

(3) 企業結合日

平成27年 2 月 2 日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

Brivis Climate Systems Pty Ltd

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得

2 . 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 (概算額) 49,200千豪ドル

なお、売買契約に基づく譲渡対価の精査を現在行っており、取得原価は今後変動する見込みです。

3 . 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

2 【その他】

平成26年11月 5 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額..... 1,976百万円

(ロ) 1 株当たりの金額..... 38円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 平成26年12月 5 日

(注) 平成26年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月9日

リンナイ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原田 誠司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 裕司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリンナイ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リンナイ株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。